

「最新のコンビニ売上高」と新たな商品戦略（日本）

1. 「コンビニ売上高」を把握できる指標は？

社団法人「日本フランチャイズチェーン協会」が、協会正会員のコンビニエンスストア10社の売上高などを「コンビニエンスストア統計調査月報」として発表しています。7月の調査対象は、4万3,690店舗でした。

2. 最近の動向

日本フランチャイズチェーン協会発表の最新の数字、「7月のコンビニ売上高」は、比較可能な既存店ベースで、前年同月比9.5%増加の7,454億円でした。9カ月連続の増加で、増加幅も昨年9月以来の大きさです。

7月の「来店客数」は既存店ベースで、前年同月比2.4%増加の延べ12億4,466万人と4カ月連続のプラス。買い物客1人当たりの「客単価」も同6.9%増加の599円と、8カ月連続のプラスでした。

7月は上旬に梅雨が明け、早い時期から夏らしくなったことで、冷し麺やソフトドリンクなど、夏の季節商品の売り上げが好調でした。

一時は、震災の影響を大きく受けた「たばこ」販売が通常の状態に回復したことも追い風です。昨年秋の増税で、1箱当たりの単価が約100円も上昇した「たばこ」は、コンビニ売上高全体の約3割を占めます。このような動きを受け、7月の「非食品」売り上げは、前年同月比26.1%の増加でした。



3. 今後の展開

最近、コンビニの売り上げに貢献している商品の一つに「お惣菜」があります。節電対応で、揚げ物などの調理を控える家庭が増えるなかで需要が伸びています。コンビニ各社では、弾みのついた今の状態を、短期的なもので終わらせるのではなく、今後の収益の柱にしたい意向を持っています。コンビニ客の約7割は、男性客が占めています。女性客の開拓は、コンビニ業界の大きな課題です。「お惣菜」など、女性の需要が高い商品を増やすことで、この課題を解決していく方針です。

ただし、「お惣菜」などの食品はスーパーマーケットの得意分野です。今後、両社の戦いは激しさを増しそうです。また、一方のスーパーでも、経営効率の観点から、コンビニの店舗に近い出店戦略を加速させています。最近、スーパーの小型店舗や駅ナカの超小型店舗を目にすることが多いのは、このためです。コンビニのスーパー化、そしてスーパーのコンビニ化。どちらに勝利の軍配が上がるのか、それを決めるのは私たち消費者です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月18日【デイリー No.1,038】米国・日本・欧州のGDP成長率(4-6月期)～景気回復は緩やかなペースに留まる～

2011年08月23日【キーワード No.647】7月の「百貨店売上高」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社